

行政とのやり取りメモ

11月15日（県社協河野さん、清川さん、見附社協星野さん）

JCに求めるもの

- ・行政との意見交換時と同様の内容
- ・センター運営の人手
- ・事前にボランティア数を数字で把握できるメリット大きい
- ・ボランティア募集速やかに 起きてから考えるのではなく事前に把握
- ・物的も同様、平時から会社としてのどのような支援ができるか考える仕組みをつくる

その他

- ・災害ゴミの運搬
- ・道具の支援
- ・専門技術のボランティア

11月20日 見附市役所防災担当稻田さん

- ・情報収集や共有はチームにいがた（行政の連携）でかなりの精度のものがすでにある
- ・初動の際にJCが情報を集めて共有していただけるのはありがたいが、すでに把握している情報であることが多く、情報の2重伝達や対応済みの案件が再発したと誤解を招くなど、情報が混乱してしまう現状がある。
- ・行政としてはJCに人を集めをしてほしい
- ・大量な人集めや物資の確保は行政にはできない分野であり、民間で補ってほしい
- ・すぐに現地で動けるよう事前の備えに
- ・例えば事前に登録する仕組みはどうか
行く意思がある人を明確にする
- ・会社と登録者には事前に説明
- ・登録した人を集めてボランティアの勉強会年1回行うのもあり

物資の場合は？

- ・チームにいがた（行政の連携システム）にJCが有事の際に供給できる物資を共有
- ・各メンバーが平時の際からどのような供給ができるか把握してまとめる
- ・ボランティア精神の高い企業には表彰はどうか？

議案草案

背景

現状は災害発生時、情報収集は速やかにできる体制が整備されているが、物的資源を速やかに集める体制は不十分

いざという時になかなか支援が進まない可能性あり

平時から持っている防災力を数値化し、初動の対応や有用な支援体制の構築の基盤を整える必要がある

目的

防災事前登録システムの構築による即応力の強化

県民、県内企業の防災意識の向上がメインか？

→全県で災害に備える意識

ブロック協議会として物的資源を数値化して把握

それを元に政策提言

仮に提言受け入れられなかったとしても、ブロックの保有する防災戦力を数値化し、即応力を高めたことによりネットワークの体制強化には繋がっている

企業に対し防災優良企業の認定、防災優良マークの付与など運動のきっかけをつくっては？